

4月号

APRIL 2026

MJIA

M A G A Z I N E



Hanami Reception 2026 駐日インド大使館から眺める桜雨

公益財団法人日印協会

住 所：〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階
電話 番号： 03-6272-4408 <https://www.japan-india.com>



世界をつなぐ、あたらしい空へ。



日印協会は、明治36年（1903年）の設立以来、日印間の政治・経済・文化交流に貢献しています。

目次

新年度インタビュー企画 日本で活躍するインド人 第1回 株式会社シンリョー（日印協会 評議員）比良竜虎氏	4
2026年3月予算理事会報告	8
日印協会・笹川平和財団 インド超党派議員団との戦略対話を実施	12
インド映画「ek din」に係るロケ誘致、支援及び公開による効果への期待 （一財）さっぽろ産業振興財団クリエイティブ産業振興課	13
インド映画「ek din」ロケ支援について～小樽市～ 小樽市産業港湾部観光振興室	16
インド映画公開情報	18
第1回「インド実務講座」開催報告 インドにおけるPE（恒久的施設）課税のリスク管理と実務的対応	19
学生限定「第4回インド・キャリアカフェ」開催報告	20
日印協会からのご案内	21
編集後記	22
法人会員一覧	23

インドの良き食文化をお伝えする事が私たちの使命です。（全国配送承ります）



シタルのインドカレー
変わらぬ人気のカレー
をそのままのお味で、
ご家庭へ。

社長の増田泰親は学生時代、当時九段にあった印度料理アジャンタでアルバイトとして入店し、大学卒業後はコックとして修業を積み、1981年に千葉市で印度料理シタルを創業いたしました。



アルフォンソマンゴドリンク
アルフォンソマンゴ
といえばシタル。自信
ある逸品です。

社長の増田泰親が情熱を傾けるアルフォンソマンゴから作る無添加ドリンクです。毎年インドの農園へ行き品質を確認して原料となるマンゴーを輸入しています。



野生黒蜂蜜 ハンティングハニー
インド メルガートの自然保護区でハニーハンターによって採集される貴重な蜂蜜です。



おうちでつくれるチャイセット
インドのパザールで飲む味そのまま！おうちで簡単チャイキット。マサラとレシピ付。

味と香りの調を奏でる since1981
Sitar
印度料理シタル
千葉県千葉市花見川区検見川町 1-106-16
mail : info@sitar.co.jp

■上記以外の商品も多数取り揃えております。

■個人様、企業様向け季節のギフトなどのコーディネートもご相談承ります。

ご注文・お問い合わせは **TEL 0120-166-358** <http://www.e-sitar.jp/> へ

新年度インタビュー企画

株式会社シンリョー（日印協会 評議員）比良竜虎氏

日本で活躍するインド人 第1回



齋木理事長（左）

比良竜虎氏（右）

本年度より、新たなインタビュー企画を始動いたしました。

記念すべき第1回目のゲストには、日印協会評議員、公益社団法人在日インド商工協会会長、HMIホテルグループ代表の比良竜虎氏をお迎えしました。日本とインドの懸け橋として、そして観光業界のリーダーとして歩んでこられた比良氏に、これまでの軌跡と今後の展望についてじっくりとお話を伺いました。ここでしか聞けない貴重なエピソードとともに、その魅力に迫ります。

<インタビュー日時> 2026年3月17日（火）

<インタビュアー> 公益財団法人日印協会 理事長 齋木昭隆

齋木昭隆理事長（以下、齋木理事長）

比良さんと日本とのご縁は非常に長いものとお聞きしていますが、そもそもどのようなきっかけで日本との繋がりが生まれたのでしょうか？

比良竜虎氏（以下、比良氏）

私と日本との関わりは、1905年の日露戦争終結の年にまで遡ります。この年、日本はイギリスと第二日英同盟を締結しました。その条文には、当時イギリスの植民地であったインドの領有権や防衛権を認める内容が含まれており、その一環としてインドの企業約50社が日本に誘致されたのです。その中の1社が私の先祖の会社でした。これが、私の家系が日本で事業を始めることになった全てのきっかけです。

齋木理事長

明治時代からとは、まさに日印交流の生き証人のような歴史ですね。ご自身のお仕事についても、その流れを汲んでいるのでしょうか。

比良氏

はい。1921年に実父と叔父が横浜で、絹のインド向け輸出事業を創業しました。関東大震災の後は神戸に移りましたが、1952年には再び横浜に戻り、ナイロンジョーゼットなど化学繊維のインド向け輸出事業を開始しました。その後、1966年に東京へ移転してからは鉄鉱石や金属などの輸入業へとシフトし、現在まで100年以上にわたってこの企業を継承・発展させてきました。また、1970年にはニッポンレンタカー株式会社の石川浩三氏と共同出資で株式会社サンルートホテルシステムを設立し、ホテル業界にも進出しています。

齋木理事長

100年以上の歴史を繋いでこられたとは、並大抵の努力ではありませんね。

比良氏

日印協会の創設の頃の話ですとか、戦前、戦中、戦後の話なども、実父からよく聞かされました。特に戦後の話で言えば、1957年に岸信介総理大臣がインドを訪問された際の話は、今も語り継がれています。当時、インドを訪れた岸信介総理大臣は、「敗北した国を真の友情を持って歓迎してくれるのは、真の友人である」という趣旨の演説を国会でされました。この言葉に当時のインドの人々は深く感動したのです。そして時が流れ、お孫さんである安倍晋三総理大臣がインドを訪問された際、「私の祖父がこの約束をしたから、自分も最後までインドの友達として残る」と演説されました。この強い信頼の絆は、今の日印関係の大きな基盤になっていると思います。



齋木理事長（左）

比良竜虎氏（右上）

HMI株式会社コーポレーションチーム ディレクター横山太幹氏（右下）

齋木理事長

岸信介総理大臣から安倍晋三総理大臣へ、世代を超えた約束が果たされたわけですね。そうした良好な政治関係の一方で、日本企業がインドに進出する際には、まだ課題も多いように見受けられます。

比良氏

日本企業がインドになかなか進出できない理由は、率直に申し上げて大きく二つあると思います。一つは、インド側の倫理的な問題です。過去に土地取引や訴訟を巡って、大変な苦勞をされた企業もありました。インド側にはこうした経営文化の強化、倫理観の改善という大きな反省点があります。もう一つは、インド各州の努力不足です。国としての枠組みはあっても、実際に事業を行う各地域の受入れ体制が十分でない面があります。

齋木理事長

現地の倫理問題や州レベルの対応が壁になっているのですね。では、日本企業が成功するためには何が必要だと思われませんか？

比良氏

短期的な結果を追い求めず、長期的なビジョンを持って信頼関係を構築することです。インドは国土も日本の9倍、人口も圧倒的に多く、言語や宗教も多様です。現地の市場に適応し、ボリュームゾーンである中間所得層をターゲットにした価格戦略を立てることが重要です。また、現地のパートナーや既に進出している日本法人との協力体制を築くことも欠かせません。

齋木理事長

文化的な違いを理解することも重要ですね。習慣の面ではいかがでしょうか。

比良氏

日本とインドは、歴史の古さや仏教の影響、家族を大切にする文化など、似ているところもたくさんあります。ただ、食文化や生活習慣は宗教の影響を強く受けていますので、その多様性を尊重する姿勢が求められますね。

齋木理事長

比良さんは在日インド商工協会の会長をはじめ、多くの団体で重責を担っておられますが、今後の日印関係には何を期待されますか？

比良氏

経済・技術面では、ITやAI、半導体、医療分野での協力強化です。また、安全保障面では「クアッド (Quad)」の枠組みを通じたインド太平洋地域の安定が不可欠です。そして何より大切なのは人的交流の拡大です。若いインドのIT人材が日本で働き、日本の学生がインドへ行く。航空路線を増やし、文化交流を深めることで、次の世代の絆を強くしていきたいと考えています。

齋木理事長

今の日本の若い世代に向けて、メッセージをいただけますでしょうか。

比良氏

日本は道徳心や礼儀、義理人情にあふれた、世界でも稀有な素晴らしい国です。経済や科学、政治の面でも非常に恵まれています。若い皆さんには、自国に自信と誇りを持ってほしい。日本の輝かしい未来を信じ、より強く、新しい日本を築くために積極的に挑戦してほしいと願っています。

齋木理事長

歴史的な背景から未来への提言まで、非常に熱のこもったお話をありがとうございました。日印の架け橋としての比良さんのご活動、これからも応援しております。本日はありがとうございました。



日印協会事務局も交えての集合写真

2026年3月予算理事会報告

去る2月26日（水）開催の理事会において、2026年度（令和8年度）事業計画案および事業予算案が審議され、原案通り承認されました。つきましては、会員の皆様へ当日の資料の抜粋を転載してご報告申し上げます。

第1号議案

2026年度(令和8年度)事業計画

I. 日印関係の展望

過去一年の日印関係を振り返り、次年度の当協会の活動方針を提案したい。この一年、両国のパートナーシップは質的にも量的にも充実した。2025年8月、モディ首相が公式に訪日し、石破総理（当時）との首脳会談が行われた。この会談は、2014年に締結された「日印特別戦略的・グローバルパートナーシップ」から10年を経て、次の10年の協力の方向性を示す「日印共同ビジョン2035」が発表されるなど、二国間関係を新たな次元へと引き上げる画期的な機会となった。

首脳レベルの合意においては、特に経済・安全保障の深化が鮮明となった。

- ・経済・先端技術面：2022年に掲げた「5年で5兆円」の投資目標を前倒しで達成したことを受け、今後10年で10兆円規模の民間投資を目指す新目標が設定された。特筆すべきは、半導体や電子機器、重要鉱物といった先端技術分野における「日印半導体サプライチェーン提携」の具体化である。インド政府の振興策（CHIPS India）と日本の技術力を結びつけ、経済安全保障の観点から強靱な供給網を構築することで一致した。
- ・安全保障面：2008年以来18年ぶりとなる「日印安全保障協力に関する共同宣言」の改定が行われ、防衛装備・技術協力やサイバー分野、経済安全保障イニシアティブの立ち上げで一致した。

このような緊密な関係促進を受け、民間交流もかつてない活発さを見せている。

- （イ）経済面では、日系企業によるインド進出の「第3波」が到来し、特に半導体製造装置・材料メーカーや、EV（電気自動車）関連のスタートアップなど、先端技術プロトタイプを持つ中堅・中小企業の進出が続いている。これらの企業は、現地の投資環境や複雑な法務・税制に関する専門的知見を求めており、当協会への具体的なコンサルティング・サポート依頼も継続的に増加している。
- （ロ）科学技術面では、2025年度の「日印科学技術交流年」が大きな弾みとなった。宇宙開発分野では、月面探査計画「LUPEX（ルベックス）」においてJAXAとISROの協力が進展しており、二国間協力の象徴的なモデルとして注目されている。また、デジタル分野では、インドのデジタル公共インフラ（DPI）と日本の技術の融合による、サードカントリーへの共同展開も視野に入ってきた。
- （ハ）人的交流については、「日印高度人材交流イニシアティブ」に基づき、IT人材や半導体エンジニアに加え、介護分野などを含めた累計5万人規模の受け入れを目指す方針が示された。若手研究者の相互派遣を通じた次世代交流も着実に強化されている。

以上のような両国関係の顕著な発展を背景に、日印協会は日本で最も伝統ある民間友好団体としての役割をさらに拡充していく。2026年度には高市総理大臣の訪印が予定されるが、協会としても日印関係の一層の緊密化に向けて役割を果たしていきたい。

II. 当協会の主な事業

そもそも当協会の目的と事業分類は、定款によると次の通りである。

- 公① インドの政治、経済、文化などに関する情報収集、調査、研究
- 公② 日本人とインド人との交流促進の場の提供
- 公③ 講演会の開催、機関紙の発行を通じたインド及び日印関係に関する知識、情報の普及及び啓発

- 公④ 文化行事等の開催及び後援などによる文化交流の促進
- 公⑤ 日印双方の政府・関係団体に対する提言、さらにこの法人の目的を達するために必要な事業

上記に沿って実施している経常的な事業は、下記の通り。

- 公① インドの政治、経済、社会、文化に関する情報収集、調査研究を行い、それらをウェブサイトやウェブ季刊誌『現代インド・フォーラム』を通じて紹介
- 公② インド政府要人の来日歓迎及び新駐日インド大使歓迎レセプションの開催、会員交流会（年1回）、在日インド人コミュニティ、日印の交流団体、経済団体との交流など
- 公③ 月例朝食講演会、企業のインド進出に関するセミナー・勉強会、シンポジウム実施などを通じたアドバイスのほか、月刊誌『MJIA』（旧『月刊インド』）、ウェブサイト・SNSなどでの情報発信など
- 公④ さまざまな文化行事後援、大学の講座や学生団体の交流支援など
- 公⑤ インドにある日系企業団体インド日本商工会(JCCII)と、インド政府に対する建議書活動などに参画して、進出企業のビジネス環境改善を図るなど法人会員企業支援

日印協会としては、I項に挙げた両国関係の進展を踏まえ、上記の公益事業①～⑤に沿い、2026年度においても、文化交流、人的交流やビジネスの拡大に寄与するため、インドに関心のある各方面の人々を支援していく。

また、法人会員企業や法務・税務関連法人、在インド日本国大使館・領事館や在京インド大使館、現地のインド日本商工会（JCCII）、さらにJETROやJICAなど政府系機関、日商/東商の日印経済委員会や経団連の南アジア地域委員会、関西に拠点を置く主要企業からなる関西経済連合会のほか、インド人の団体の在日インド商工協会（ICIJ）など、内外の官民の関係各位ともに、一層の支援と協力をしていく。特に、デリーに本拠地を置きインド各地の日系企業団体であるインド日本商工会（JCCII）と一層の連携を図るなど、協会の財政基盤を支えていただいている会員企業を支えたい。

今後インド進出を計画している企業や、日印関係に寄与する団体・企業に対する情報提供や、相談活動にも力点を置いていく。以上の基本方針を踏まえ、以下に具体的な取り組み方針を説明する。

定款第27条3項に従い、代表理事と業務執行理事が今年の事業年度に行う職務の執行状況につき、簡潔に報告する。

- (1) 代表理事は、月刊誌『MJIA』および、季刊論文集『現代インド・フォーラム』の発行人として定期的発刊を行う。また月例朝食講演会及び昼食講演会の実施、法律や税務・会計セミナーなどの実施、機会を捉えてのインド政府要人との会談、会員の勧誘など実施していく。
- (2) 業務執行理事は、(1)に加え、会員交流会の実施、個人会員対象の天竺茶話会、外部からの問い合わせ対応全般や、他地域団体・学生団体との交流諸活動の実施など着実に執行して、内閣府にもその旨別途所定の通り届け出る。

引き続き以下に具体的に述べる。

- 1 **日印協会会報『MJIA』**については、法人企業がインドで展開する事業の紹介、インド各州の基礎データおよび各州の政治体制の紹介（外務省OB、在インド日本大使館協力）など、今後も引き続きタイムリーで会員企業に有益な話題や情報を提供していく。寄稿者についても、充実させていきたい。また、ホームページも一新して、若い世代にもより伝わるようにするべく、改良を進めていく。（公益事業公③に該当）

- 2 「現代インド研究センター」は、2026年度も引き続き、堀本武功上席研究員（京都大学特任教授、国際政治学）、小島眞上席研究員（拓殖大学名誉教授、インド経済）、および笏賀政幸研究員（日印協会理事、前チェンナイ総領事）による強力な指導体制のもと、専門性の高い分析・提言を行う。
本年度も、ウェブ版の季刊論文集『現代インド・フォーラム』については、若手・女性研究者やインド現地の専門家による執筆を増やし、英語論文には日本語の要約を付け、現地の生の声を届ける。またインドの政治・経済の動きをタイムリーに分析し、学術研究にとどまらず、日本企業のインド進出や事業拡大のヒントとなる情報を発信する。（公益事業公①に該当）
- 3 ほかに公③事業としては、2019年に初めてインドビジネス法務セミナーを開催したのに続き、2024年度は、4月と5月にインド法務セミナーを再開することができた。2024年度に登壇願えなかった法務関連の法人会員に声がけし、第3弾の法律セミナーと、新たに会員からの要望で、税務・会計に関するセミナーの企画も予定する。（公益事業公③に該当）
- 4 月例朝食講演会は、2022年度から新期事業としてスタートしたが、主に法人会員企業各社の経営層に参加いただき、「他では聴けない企画で大変有益だ」との好評価を得ており、引き続き講師の専門分野を拡充し、法人会員の要望に応じていく。（公益事業公③に該当）
- 5 天竺茶話会は、主として個人会員を対象にした企画で、2023年度に始め、2024年度12回、2025年度も10回開催する。当初は、大学でゼミ講座を経験された理事経験のある方を講師として迎えたが、2025年度も講師の幅を拡げ、インド研究の大学教員や外務省、JICAなどにも講師を依頼し、インドに関するあらゆるジャンルのテーマを設定している。2026年度も継続していく。個人会員対象にスタートした企画であるが、法人会員からも参加させてほしいとの要望があり、適宜対応したい。（公益事業公③に該当）
- 6 学生会員の増加を目的に専門講座とキャリア支援イベントを新たに開催した。短期特別講座では「大国インドの4つのリアル」と題し、多角連携を推進する最新の外交戦略を解説し2日間で25人が参加した。また、実務家と学生を繋ぐ「インド・キャリアカフェ」を継続開催し、産業界、官庁から講師を招聘し2回で延べ17人が参加した。これらの活動を2026年度も継続し、次世代を担う若者へ知見とキャリア形成の機会を提供し、会員拡充を図る。（公益事業公③に該当）
- 7 会員交流会は、2024年度に菅義偉会長はビデオ参加だったが、2025年11月には菅会長他インド大使館首席公使が会場参加した。会員同士が集う貴重な機会であり、2026年度も開催し、会員相互の交流を図る。（公益事業公③に該当）
- 8 訪印による現地交流および調査活動については、2024年度は、笏賀政幸理事が訪印し、関係先の多くの人物と会って、現地の最新情報を収集したが、2026年度も実施する。また、経済団体の訪印ミッションも支援したい。（この事業は、内閣府が定める上記公益事業公①に該当）

報告事項

Ⅲ. 会員の状況

1. 法人会員：

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数、2025年3月末では209社であったが、2026年1月末現在で214社となり、過去1年間で5社増となった。2022年からは95社増を数える。

新規に特別法人として入会いただいたのは、インド日本商工会、クレスト・グローバル・ジャパン株式会社、ジェンパクト株式会社、株式会社T T J・たちばな出版、株式会社日新の5社（敬称略）、一般法人会員として有限責任あずさ監査法人、株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーション、株式会社NGC、生活協同組合コープさっぽろ、学校法人都築育英学園、BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITED、フォースバレー・コンサルジュ株式会社、一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN、ヤマヤエレクトロニクス株式会社、豫洲短板産業株式会社、医療法人社団和風会の11社（敬称略）の特別・一般合計16社。

退会はランプの宿株式会社、一般社団法人ART OF LIVING、産経新聞東京本社正論調査室、トランス・コスモス株式会社、株式会社ハウラー、パナソニックホールディングス株式会社、株式会社日吉、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、株式会社三菱地所設計、ラリス株式会社、ロジスティード株式会社の11社であった。

2. 個人会員：

本年度の会員数は、高齢化に伴う退会等の影響を受け、2月末時点で314名（前年度比13%減）と推移している。この課題に対し、当協会では持続可能な組織運営に向けた学生層へのアプローチを強化した。その結果、学生向け専門講座等の施策が奏功し、学生会員数は昨年度末の4名から28名へと7倍に拡大した。今後もこの勢いを維持し、組織の活性化と若返りを図る所存である。

第2号議案

IV.2026年度予算

1. 事業活動収入：約43.2百万円（前年度予算比 約4.5百万円増）

収入面においては、持続可能な組織運営とサービス拡充のため、2026年度より法人会費を10万円から15万円へと改定する効果を見込んでいる。

- ・**会員増強への協力依頼：** 組織基盤の維持・強化のため、理事の皆様におかれましては、新規会員の獲得について格段のご支援とご協力を改めてお願い申し上げます。
- ・**資金調達・設備投資：** 2026年度において、外部資金の調達および大規模な設備投資の計画はない。

2. 事業活動支出：約41.7百万円（前年度予算比 約3.0百万円増）

支出面については、事業方針（Ⅱ）で掲げた「会員価値の最大化」に重点を置いた予算配分を行っている。

- ・**事業の展開：** 新駐日インド大使との交流を含め、会員の皆様にとって実利のある情報提供やネットワーク構築事業を、より高いクオリティで着実に展開する。

3. 事業活動収支の見込み

上記1.および2.の結果、2026年度の事業活動経常収支については、約1.5百万円の黒字を確保する計画である。2020年度以来の黒字となる。

内訳は、公益目的事業会計は、約3.7百万円の赤字、法人会計は約5.2百万円の黒字となり、公益法人会計としては健全な形となる。

以上

日印協会・笹川平和財団 インド超党派議員団との戦略対話を実施

2026年3月6日、インドの主要政党を網羅する超党派国会議員団と、日印協会・笹川平和財団による意見交換会が開催された。地政学リスクから経済安保まで、多角的な議論が交わされた。

今回の来日団は、インドの「現在」と「未来」を象徴する、極めてバランスの取れたメンバー構成である。Manish Tewari下院議員（インド国民会議：INC）は元情報・放送大臣であり、野党の外交・安保の知袋としてマンモハン・シン政権での閣僚経験を持ち、国際情勢に精通している。中東情勢など、インドの国益に直結する対外政策の議論を主導した。Tejasvi Surya下院議員（インド人民党：BJP）はBJP青年部全国会長として、モディ首相も信頼を置く若手の旗手である。IT拠点バンガロール選出の弁護士であり、デジタル経済や保守層の視点を代表し、次世代の日印関係を担うキーマンである。Richard Vanlalhmangaiha下院議員（ゾラム人民運動：ZPM）はミゾラム州選出で、地政学の最前線である北東部州の代表である。中国が神経を尖らせる国境付近の開発や、日本の政府開発援助（ODA）の重要性を直接訴える役割を担った。



インド超党派議員団との戦略対話 3月6日

八木理事からは、2026年度中の高市首相によるインド訪問予定が共有され、二国間関係のさらなる深化に期待が寄せられた。QUAD（日米豪印）については、決して「対中包囲網」を目的としたものではなく、自由で開かれた秩序のための枠組みであることを再確認した。



中東・イラン情勢については、在留インド人600万人の安全確保はインドにとって死活問題であり、対話による解決が不可欠であるとの認識で一致した。また、カナダが提唱する「ミドルパワー（中等国家）」の結集についても議論し、グローバルサウスとの協力は「幻影（イリュージョン）」ではなく、日印が主導すべき現実的な選択肢であるとの認識を共有した。

インド映画「ek din」に係るロケ誘致、 支援及び公開による効果への期待

(一財) さっぽろ産業振興財団クリエイティブ産業振興課長
札幌フィルムコミッション 福田 裕一

いよいよ、令和5年度に札幌市を含む北海道内複数箇所で大規模ロケ撮影が行われた、インド映画「ek din」（以下「本作」という。）が、今年5月1日にインド国内にて公開される。

本作は、ハリウッド映画界の人気俳優アミール・カーン氏の映画制作会社（Aamir Khan Productions PVT LTD）が、札幌、北海道各所を舞台に撮影した映画であり、アミール・カーン氏の長男であるジュナイド・カーン氏がプロデューサー及び主演俳優として参加していることも話題となっている。



また、経済産業省の補助金である「JLOX（令和4年度）国内ロケ誘致支援」を活用したものでもあり、札幌、北海道のみならず、日本の映像産業、観光業等への大きな経済効果が期待されている。

札幌フィルムコミッションの取組みと本作への支援について

ここでまず、札幌フィルムコミッション（以下、「札幌FC」という。）について紹介する。札幌FCは、(一財) さっぽろ産業振興財団のクリエイティブ産業振興課で行っている事業の一つであり、前身を含めると20年以上の歴史がある。「地元映像産業の育成」、「映像制作による地元経済の活性化」、「映像を通じた郷土文化の発信」を主な目的として、ロケ誘致、ロケ支援等の取組みを行い、その波及効果として観光振興を創出し、都市の魅力向上が次のロケを誘致するという、取組効果の最大化、好循環を図っている。

本作において、札幌FCでは、札幌、北海道での撮影に係るロケ誘致のほか、誘致後の、市内事業者やロケ地の紹介、エキストラ募集、各種許可申請等に係る調整等の支援を行った。

本作は、タイ映画「One Day」のリメイク作品であるが、このタイ映画「One Day」についても、札幌FCが誘致及びロケ支援を行った作品であり、札幌市内を含む北海道各地でロケ撮影が行われ、平成28年に現地公開され大ヒットとなったものである。本作のロケ地についても、タイ版でのロケ地を念頭に検討、選定されており、まさに、過去の支援作品がきっかけとなり、そこで発信した都市の魅力により次の映画を誘致できた好事例とも言える。

本作における札幌市内ロケ地について

本作において、札幌市内では複数のロケーションで撮影が行われたが、その中からいくつか紹介したい。

○さっぽろ雪まつり <https://www.snowfes.com/>

1950年に地元の中・高校生が6つの雪像を大通公園に展示したことで始まった「さっぽろ雪まつり」は、今では国内外から200万人以上が訪れる札幌の冬の一大イベントである。大通会場では1丁目～11丁目の約1キロメートルに渡り大小さまざまな雪氷像が立ち並ぶ。日没～22時にはライトアップも実施。11丁目の国際雪像コンクールには世界各地の国と地域から制作チームが参加し、会期中に制作過程を見ることがもできる。

つどーむ会場では巨大なすべり台や雪と触れ合える屋内外のイベントが行われるほか、すすきの会場には氷彫刻コンクールや氷像のライトアップなども登場する。会場ごとに趣が異なるため、それぞれに足を運んでたっぷり冬のイベントを満喫できる。



○札幌市電 <https://www.stsp.or.jp/>

札幌市中央区にて運行する路面電車（軌道）。札幌中心部から主に西側エリアを環状運転しており、観光でも人気の藻岩山ロープウェイへのアクセスにも利用される。のんびり走る車窓からは、観光スポットとは違う、札幌市民の「いつもの暮らし」が垣間見える。レトロな車両や最新モデル、時期によってはラッピング車両も運行しており、街中を走るその姿は「札幌の景色の一部」として愛されている。



○モアイ像 <https://www.takinoreien.com/pages/49/>

真駒内滝野霊園（札幌市南区滝野2番地）の正面入口に並ぶモアイ像。モアイの『モ』には未来『アイ』には生きるという意味があり、みなさまの証を後世へ永遠に伝承できるようにと建てられた。大きいものは高さ9.5m重さ120 t。その他は高さ6.5m重さ60 t。



○頭大仏殿 (Hill of the Buddha) <https://www.takinoreien.com/pages/107/>

真駒内滝野霊園のシンボルとして親しまれている高さ13.5mの石造大仏。この大仏を中心とする礼拝空間として、世界的建築家である安藤忠雄氏によって生まれた「頭大仏殿」。外部からは、丸い丘の中央に大仏の頭だけが見え、その印象的な姿から、「頭大仏」と名付けられた。丘の中は礼拝空間となっており、外部から大仏殿へのアプローチは、日常から非日常へいざない、やがて大仏を仰ぎ見る空間へ至る。大仏を取り囲む丘には数万株のラベンダーが植栽され、夏には紫色の花畑と大仏の頭が美しい景観を作り出す。春は新緑、冬は雪景色に包まれ、季節ごとに異なる表情を楽しめる。



映画公開による効果への期待

私は昨年2月にムンバイ及びデリーに出張で訪問し、現地の方にお話しを伺ったが、東京、大阪、京都はほとんどの方が知っている一方で、札幌、北海道の認知度はまだまだであった。

しかし、本作内で映し出される「雪景色」や「スノーアクティビティ」、「美しい街並み」のほか、「広大な自然」、「一面に咲き誇る花畑」、「スイーツ」、さらに、「例年4月下旬～5月上旬に満開を迎える桜」、「日本でも有数の温泉街」など、札幌、北海道ならではのロケーションは、インドの方々にファンになっていただくには十分な魅力を持っていると考える。

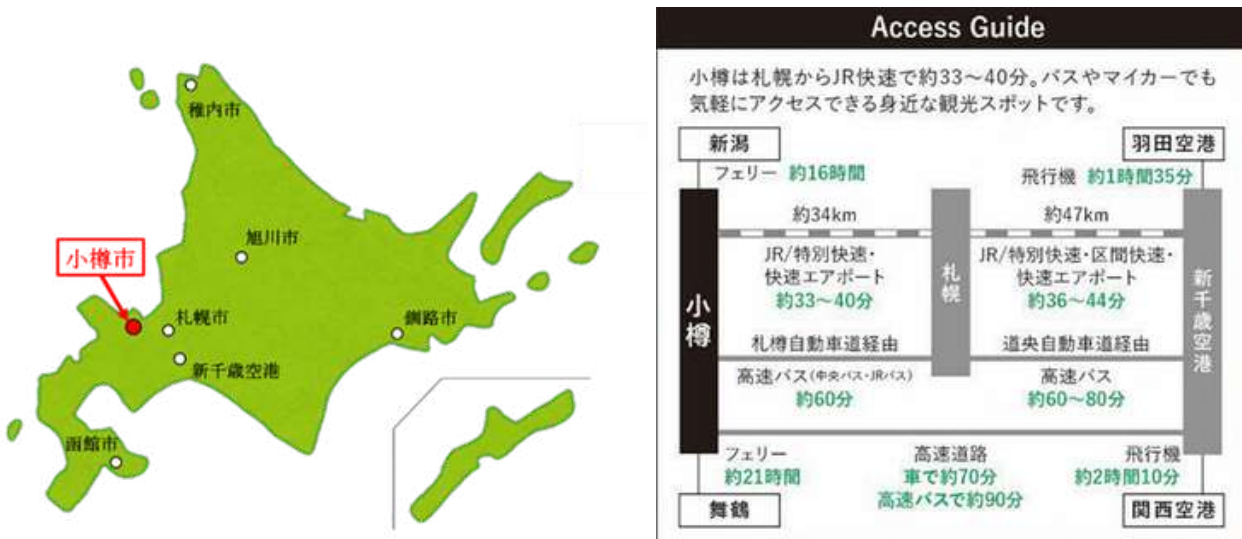


本作の映画公開及びヒットにより、インド国内での札幌、北海道に対する認知・興味が向上し、今後のインドからの更なるロケ誘致、観光誘客等につながることを心から期待している。

インド映画「ek din」ロケ支援について～小樽市～

小樽市産業港湾部観光振興室主査 入江 祥徳

このたびのインド映画「ek din」の撮影において小樽市では、小樽フィルムコミッション事務局として、撮影に係るロケ地紹介のほか、各種撮影許可申請に係る調整やロケ立ち合いによる現場対応等の支援を行いました。



○人口：102,129（世帯数59,570）令和8年1月末現在

○面積：243.87km²

○令和6年度観光入込客数：約806万人（宿泊：約98万人、日帰り：約708万人）

【小樽市の概要】

小樽市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接しています。東西約36キロメートル、南北約20キロメートルで、市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山に囲まれた坂の多いまちです。海岸線の中央には小樽港があり、西側の勇壮な海岸は「ニセコ積丹小樽海岸国定公園」に指定されています。

気候は、北海道の中では寒暖の差が小さく、春は桜と新緑、夏はゴルフやマリッジ、秋は紅葉、冬はスキーと、四季を通じて豊かな自然を満喫できます。

【小樽市のあゆみ】

小樽は、動く総合商社と形容される「北前船」の寄港地として漁夫、商人、船乗りなど多種多様な人々、さらに財を成した資本家たちにより商都として発展しました。また、石炭輸送のために北海道初の鉄道が開通し、港湾や鉄道施設の整備により北海道の物流拠点として栄え、石造倉庫群や当時の最先端技術による銀行建築が建ち並びました。しかし、エネルギー転換や物流の変化により衰退します。荒廃した運河の埋立計画を契機に、運河や歴史的建造物を守ろうとする市民の運動が起こりました。景観を生かしたまちづくりが実を結び、小樽は観光都市としてよみがえり、歴史と文化を未来へと継承しています。

このような歴史がある小樽市は、3つの日本遺産ストーリーの認定を受けています。

- 荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～
- 本邦国策を北海道に観よ！～北の産業革命「炭鉄港」～
- 北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽～「民の力」で創られ蘇った北の商都～

【小樽市の観光スポット】

本作映画の撮影が行われた小樽市には、小樽運河周辺や多くの歴史的建造物、天狗山からの夜景、おたる水族館、朝里川温泉郷など、多くの観光スポットがありますが、今回はその中からピックアップして紹介します。

【小樽運河】



小樽を代表する観光スポットである全長1140mの運河沿いには、大正から昭和初期にかけて建てられた石造り倉庫が並びます。倉庫群とガス灯がロマンチックな雰囲気を醸し出す夕暮れ時、ライトアップされた夜景も人気です。運河周辺には歴史的な建造物を活用した施設が点在しています。

【堺町通り商店街】



小樽運河から徒歩5分ほどの場所に位置する、多くの歴史的な建造物を活用した店舗が並ぶ小樽観光では外せない商店街です。ガラス工芸品やオルゴール専門店、スイーツや海鮮など、小樽らしさを感じられる約120軒のお店が約1300mにわたって並びます。

【旧日本郵船株式会社小樽支店】



国指定重要文化財に指定されている小樽を代表する歴史的建造物の一つで、明治時代の繁栄を象徴する豪華な装飾と重厚な石造りの建築を見学することができます。建物のすぐ目の前には運河公園が広がり、中央にある噴水越しに眺める旧日本郵船小樽支店は市内屈指のフォトスポットです。

【梁川通商店街】



地元の人も通う、小樽駅すぐ近くの商店街です。100年以上の歴史を持つ商店街で、昭和の風情が残るとこか懐かしい雰囲気を感じられます。商店街のシンボリック存在であるすずらん街灯もぜひご覧ください。

<インド映画公開情報>

クベーラ

「富と財宝の神クベーラ」に翻弄されたマネーゲーム

ムンバイ在住の富豪実業家が、濡れ衣により収監されている元中央捜査局捜査官と手を組み、莫大な石油利権を独占すべくマネーロンダリングを企てる。物乞いをして暮らす青年が彼らの犯罪に巻き込まれ、巨額の富を背負わされて組織から命を狙われる。インド国家映画賞受賞歴がある監督やキャストが集結した、社会派クライムスリラー。



監督・脚本：シェーカル・カンムラ
 出演：ダヌシュ、ナーガールジュナ・アッキネーニ、ラシュミカー・マndanナ
 原題：Kuberaa
 2025年／インド／テルグ語／180分／PG12
 配給：インドエイガジャパン株式会社
 ©Sree Venkateswara Cinemas LLP & Amigos Creations. All rights reserved.
 公式HP：<https://kuberaa-movie.com/>

4月17日（金）より、
 新宿ピカデリーほかにて全国公開

編集：印度映画広報室

Makaibari
Since 1999
マカイバリ茶園
日本総代理店

Mango

Coffee

Shop in
New Delhi

インドの「おいしい」「安全」を
 日本へお届けしつづけ、24年。

Makaibari JAPAN
 Tea Boutique & Tea Salon
HAPPY HUNTER INDIA

有限会社マカイバリジャパン (マカイバリ茶園アジア・日本総代理店)
 東京都中野区沼袋 4-38-2 Tel: 03-5942-8210 Fax: 03-5942-8211 makaibari_japan@teamakaibari.co.jp www.makaibari.co.jp
ISHII TRADING PRIVATE LIMITED (インド会社) india_happyhunter@ishii.co.in
 E52 Hauz Khas Main Market, New Delhi-110016, INDIA info@ishii.co.in

元ネルー大学教授プレム・モトワニ氏がメールマガジンにてインドからお届けする「インドの今」。
 ご登録は、マカイバリジャパンのホームページから。 www.makaibari.co.jp

ガネーシャ通信

第1回「インド実務講座」開催報告

インドにおけるPE（恒久的施設）課税のリスク管理と実務的対応

日印協会では、インド進出を加速させる日本企業のニーズに応え、2026年3月より半年間を「インド事業実務強化期間」と位置づけました。そのキックオフとして、全6回にわたる『インド実務講座』シリーズの第1回を、3月16日に日本記者クラブ会議室にて開催いたしました。当日は、法人会員および個人会員の皆様を中心に約20名の方々にお集まりいただきました。

本講座は、日頃より当協会の活動を支えてくださっている会員の皆様の課題解決に直接資することを目的として企画されたものです。第1回となる今回は、法人会員である「Baker Tilly ASA India」様に多大なるご協力をいただき、専門性の高い実践的な学びの場が実現いたしました。

講師には、同社の新田荘作氏をお迎えしました。新田氏は京都大学法学部卒業後、司法試験に合格され、2019年から6年以上にわたりインド現地に駐在されています。法務・会計・税務を統合した多角的な視点から日系企業の経営支援に尽力されており、特に「恒久的施設（PE）認定」をはじめとする高度な税務訴訟のサポートにおいても豊富な知見と実績を有しておられます。

講義では、インドビジネスにおいて極めて重要なテーマである「PE課税のリスク管理」について、基礎知識から直近の動向まで詳しく解説がなされました。現地の最前線で企業の利益を守るための「実務的解決」を主導されている立場から、具体的な事例を交えた精緻な分析が披露され、参加した会員の皆様にとって、今後の事業運営に直結する貴重な機会となりました。

本セミナーシリーズは、今後も半年間にわたり継続してまいります。今後の予定は別表の通りです。当協会では、こうした活動を通じて、引き続き会員企業の皆様のインド事業における実務強化を支援してまいり所存です。末筆ながら、本講座の開催にあたり貴重な知見をご共有いただいた新田氏、ならびにご協力いただいたBaker Tilly ASA India様に厚く御礼申し上げます。

テーマと開催時期

日程未確定の個所については決まり次第お知らせ致します。

事務所	講演テーマ案	開催時期案
Baker Tilly ASA India	インドにおける恒久的施設（PE）課税の基礎と直近の動向	3月16日（月）15:00~17:00
Zeus Law	現地での不動産取得のリスク、インド裁判の実態、現地当局への対応術	4月24日（金）15:00~17:00
西村あさひ 法律事務所	①インドの内部通報と不正調査対応～インド事業関連の通報への実務対応～ ②インドの紛争対応～訴訟・仲裁・刑事・当局対応の最新動向～	5月19日（火）15:00~17:00
松田綜合法律事務所	インド進出におけるリアルな失敗・成功事例、労務管理、不正対策	6月15日（月）15:00~17:00
TMI総合 法律事務所	スタートアップ投資・JV構築：急成長するインド・エコシステムへの投資実務とJV解消のポイント	7月
森・濱田松本法律事務所	インドの最新法規制トレンド デジタル個人情報保護法など、上場会社M&Aの特徴	8月3日（月）15:00~17:00
Baker Tilly ASA India	B I S 関係	10月

学生限定

「第4回インド・キャリアカフェ」開催報告

去る3月12日、協会会議室にて学生限定イベント「第4回インド・キャリアカフェ」を開催いたしました。講師には、デリーメトロをはじめインドのメトロ建設の最前線で活躍され、現在はインド新幹線の建設に従事されている株式会社オリエンタルコンサルティンググローバルの阿部玲子氏（同社 執行役員及びインド現地法人 取締役会長）をお招きしました。

阿部氏からは、メトロ建設のプロジェクトマネジメントについてお話がありました。工事現場の安全に関するルールが未整備だったインドで、メトロの現場では安全装備（ヘルメット、安全ベスト、安全靴）の着用を徹底し、後にインドの工事安全の意識を飛躍的に向上させたほか、女性専用車両の導入や女性警備員・女性車掌の配置により女性でも安心して乗車できる公共交通機関ができたことで、女性の雇用拡大に貢献したエピソードなどが紹介されました。また、インド初の自動改札機を設置した際には、利用方法の周知が不十分で現場が大混乱となった反省から、『その国の人の立場に立って考えること』の重要性を強調されました。

国際コンサルタントを目指す学生へのアドバイスとして、阿部氏は以下の3点を挙げられました。

- ・人間力・リーダーシップ：「今勉強中」は通用せず、すぐに対応できるプロとしての力が必要であること。
- ・技術力と学歴：発展途上国では学歴・職歴が重視されるため、それらを確固たる武器にすること。
- ・コミュニケーション力とコネクション：語学力だけではなく伝える事の大切さ、今ある繋がりを大切にし、次へ活かすこと。

「女性は山（トンネル工事）の現場には入れない」という日本の風習を打破し、海外へ飛び出した阿部氏の情熱的なお話に、参加者は熱心に聞き入っていました。

質疑応答も活発に行われ、「リーダーとしてプロジェクトを率いる姿がかっこいい」「自分もインドのインフラに関わりたい」といった感想が寄せられるなど、盛況のうちに終了いたしました。



日印協会からのご案内

会員限定「天竺茶話会」

講師の方を招いて、あらかじめ決めたテーマで参加者の方々と話し合うお茶会です。
インド通の方、もっともっとインドについて知りたい方、インドについて詳しくなり
たい方、皆様のご参加をお待ちしております。
どうぞお気軽にご参加ください。

- 《テーマ》 最近のインド政治動向－西ベンガル州、タミル・ナド州議会選挙結果から
- 《講師》 夙賀 政幸氏（日印協会 理事）
- 《日時》 2026年5月26日（火）14:00-15:30（受付開始13時45分）
- 《会場》 公益財団法人日印協会 会議室
東京都千代田区麴町1-6 麴町保坂ビル 6階
- 《定員》 約18人※定員数になり次第、締切らせて頂きます。
- 《参加費》 お茶菓子とお茶代 1,000円(当日現金)
- 《お申し込み》 メール「partner@japan-india.com」 または、電話 TEL: 03-6272-4408

学生対象 第5回インド・キャリアカフェ

- 《講師》 三菱商事株式会社 グローバル総括部 地域コーディネーションチーム
次長 泉 周作氏
- 《日時》 2026年5月29日（金）17:00～19:30（途中参加も可能です）
第1部 17:00-18:00 講演・質疑応答 第2部 18:00-19:30 交流会
- 《会場》 公益財団法人日印協会 会議室
東京都千代田区麴町1-6 麴町保坂ビル 6階
- 《参加費》 日印協会学生会員 無料 非会員 500円
- 《お申し込み》 <https://forms.gle/UVPtBEdhGHNH6zRK6>



公益財団法人日印協会

住所： 〒102-0083 東京都千代田区麴町1-6 麴町保坂ビル6階
 電話番号： 03-6272-4408 ファックス： 03-6272-4135
 メール： partner@japan-india.com
 ホームページ： <https://www.japan-india.com>

MJIA(Monthly Japan-India Association)

2026年4月号（2026年4月24日発行）

発行人：齋木 昭隆 編集人：三谷 礼子



編集後記 ～紅茶のお話④Assam～

MJIA4月号はいかがでしたでしょうか。今年度から新シリーズ「日本で活躍するインド人、インドで活躍する日本人」のインタビュー特集が始まりました。第1回の比良竜虎氏への齋木理事長からのインタビューは和やかな雰囲気の中で行われました。日印関係の長い歴史を知る比良氏のお話は、当方にとっても大変勉強になりました。

3月に開催されました「インド・キャリアカフェ」では阿部玲子氏より参加する学生達に「チャイ」が振る舞われました。当会で用意したインドのスイーツと一緒にチャイを頂きながら、楽しく交流会の時間を過ごしました。まだ参加したことのない学生の皆様、この4月に入学された新入生の皆様にもぜひご参加いただければと思っております。宜しく願い申し上げます。



さて、今回の紅茶のお話は「アッサム (Assam)」。インドで一番大きな面積を誇る大紅茶地帯のアッサムは、インド紅茶の3分の2を占めて世界一の生産量です。日照時間、気温、雨量にほどよく恵まれて、インドで最初に紅茶（茶の栽培）が始まった場所でもあります。アッサムと言えば濃厚なコクと甘みが特徴で、チャイやミルクティーに合う紅茶の代名詞でもあります。その製法は2種類あります。

- 1.CTC製法：Crush（潰す）、Tear（引き裂く）、Curl（丸める）の頭文字を取った粒状の紅茶。短時間で非常に濃く抽出できるので、チャイによく使われます。
- 2.オーソドックス製法：伝統的な手摘みと揉捻を用いて茶葉の形を残したまま丁寧に作られる方法。ストレートティーやミルクティーに合います。

【CTC製法の茶葉】



今回私が淹れた紅茶はオーソドックス製法で、アッサム州の中央に位置する「ハティクリ茶園」のもので、アッサム州はインドでも有数のアジアゾウの生息地ですが、茶園はカジランガ国立公園（世界自然遺産）に隣接しており、象（ハティ）が頻繁（クリ）に訪れることからその名前がつけられたということです。



この茶園が素晴らしいのは、隣接するカジランガ国立公園に配慮して有機農法によって茶を栽培するだけでなく、茶園内に学校や託児所、病院を開設したり、茶畑に点在する人工池で稚魚を育てて地域の人々に譲ったりするなど、地域にとっても不可欠な存在となっていることです。まさにSDGsのお手本ですね。

ストレートでも、ミルクでも美味しく頂けるアッサムには、香辛料を入れてマサラティーにするのもお勧めです！
（日印協会 三谷礼子）



【オーソドックス製法の茶葉】

<法人会員一覧>

2026年4月24日現在 (50音順)

複数口法人会員 29社

株式会社IHJ
株式会社エイチシーエル・ジャパン
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
株式会社小松製作所
ジャパンペガサスツアー株式会社
株式会社シンリョー
スズキ株式会社
住友商事株式会社

住友電気工業株式会社
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
ダイキン工業株式会社
第一三共株式会社
株式会社TTJ・たちばな出版
株式会社デンソー
一般財団法人東京芸術財団
東洋アルミニウム株式会社

豊田通商株式会社
株式会社日本視聴覚社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
株式会社MIXI
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
武蔵野メディカルシステム株式会社

法人会員 184社

株式会社IPパートナーズ
株式会社朝日新聞社
株式会社アシックス
有限責任あずさ監査法人
アセアン・ワン株式会社
アーチ株式会社
ARMS株式会社
ALSOK株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社安藤・間
医療法人社団 育健会
いすゞ自動車株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ
株式会社INPEX
インド日本商工会
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・インディア リミテッド
エア・ウォーター株式会社
SBSホールディングス株式会社
株式会社エトワール海渡
NRM JAPAN 株式会社
株式会社NGC
株式会社NTTドコモ
株式会社FTO
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン株式会社
沖印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウイル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
加賀電子株式会社
鹿島建設株式会社
カナデビア株式会社
亀田製菓株式会社
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所
関西学院大学
キャノン株式会社
クエスト・グローバル・ジャパン株式会社
株式会社クボタ
株式会社熊谷組
蔵町工業株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニー・テック
ケイエフ・トレーディング株式会社
株式会社 啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
鴻池運輸株式会社
株式会社交洋
株式会社講談社
公益財団法人 国際文化会館
小島国際法律事務所
ジェンバクト株式会社
酒井重工業株式会社
株式会社 サカタのタネ
公益財団法人笹川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社

サントリーホールディングス株式会社
G-8 INTERNATIONAL TRADING 株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
株式会社時事通信社
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス
株式会社静岡銀行
有限会社シタール
品川イーストクリニック
有限会社ジーエストラベル
株式会社商船三井
株式会社新日本科学
鈴木株式会社
住友重機械工業株式会社
住友不動産株式会社
生活協同組合コープさっぽろ
積水ハウス株式会社
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
セコム医療システム株式会社
ZEUS LAW
医療法人社団創生会 町田病院
双日株式会社
損害保険ジャパン株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大成建設株式会社
株式会社大創産業
大日本印刷株式会社
株式会社タマイインベストメントエデュケーションズ
千代田化工建設株式会社
ティー・アイ・シー協同組合
株式会社ディー・エヌ・エー
TMI総合法律事務所
ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
学校法人 都築育英学園
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーズONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
TECH JAPAN 株式会社
株式会社TBSホールディングス
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社東芝
株式会社東横イン
東レ株式会社
戸田建設株式会社
飛島ホールディングス株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トピア
内外トランスライン株式会社
鳥飼総合法律事務所
株式会社中村屋
株式会社ナベル
株式会社日新
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日精工エー・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
税理士法人日本経営

日本信号株式会社
株式会社 日本経済新聞社
日本航空電子工業株式会社
日本航空株式会社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
株式会社 日本マルコ
日本郵船株式会社
日本電子株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
ノリタケ株式会社
ハイカル ジャパン
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
株式会社ピーアイ・ジャパン
BEYOND NEXT VENTURES株式会社
株式会社BS日本
株式会社日立製作所
BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITED
フィデル・テクノロジーズ株式会社
株式会社フジタ
富士フィルム株式会社
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
BAKER TILLY ASA INDIA LLP
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
株式会社プレジール
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社
株式会社ボルテックス
前田建設工業株式会社
松田綜合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ミツバ
民間外交推進協会 (FEC)
株式会社メタルワン
一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ヤマヤエレクトロニクス株式会社
郵船ロジスティクスグローバルマネジメント株式会社
ユーピーエルジャパン合同会社
豫洲短板産業株式会社
読売新聞東京本社
株式会社ライズ・ジャパン
YKK株式会社
医療法人社団和風会

JAPAN AIRLINES



新しい翼で、世界の空へ。

JAL 羽田-デリー線、成田-ベンガルール線
好評運航中!



おかげさまでJALグループは、8年連続で
世界最高ランクの5-STAR AIRLINE*に認定されました。
*2025年SKYTRAX社認定



明日の空へ、日本の翼